



## NY商品、原油が反発 OPECプラスの生産計画維持の観測で

【NQNニューヨーク=張間正義】2日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は反発した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の9月物は前日比0.53ドル（0.6%）高の1バレル94.42ドルで取引を終えた。主要産油国の増産観測がやや後退し、需給の引き締まりを見込んだ買いが優勢だった。

石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟国で構成する「OPECプラス」が3日に開く会合で、9月も現行の生産計画を維持するとの見方が強まった。ロイター通信によると、会合に詳しい8人の関係者のうち6人が「増産はあり得ない」と指摘した。

買い一巡後は伸び悩んだ。4～6月期の米実質国内総生産（GDP）が2四半期連続でマイナス成長となるなど「世界経済の景気後退懸念の強まりが原油相場の重荷になる」（プライス・フューチャーズ・グループのフィル・フリン氏）との声があった。

ニューヨーク金先物相場は続伸した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である12月物は前日比2.0ドル（0.1%）高の1トロイオンス1789.7ドルで取引を終えた。ペロシ米下院議長が台湾を訪問した。台湾を領土の一部とみなし、訪問に反対していた中国との対立が激化するとの見方から、リスク回避時に買われやすい金先物に買いが入った。半面、外国為替市場でドルが主要通貨に対して上昇した。ドルの代替投資先とされる金先物には売りも出て、上値は限られた。

# 原油市場振れ幅大きく

**工  
研****2022  
年後半  
105ドル  
予測**

## ロシア報復禁輸 景気後退懸念

### 研究報告会



森川哲男研究主幹

日本エネルギー経済研究所は2022年後半の石油市場の見通しを示し、原油価格（ブレント）を平均で105ドルと予測した。ただ石油グループマネージャーの森川哲男研究主幹は「上下ともども振れ幅が大きい」と述べ、原油市場の不確実性として米国の利上げによる景気後退やロシアへの制裁強化、中東などでの供給途絶リスクをあげた。オンラインで開催した「第441回定例研究報告会」で明らかにした。

原油価格への影響では供給余力が低下するなか、一定価格以上のロシア産石油の輸入を事実的に禁止する「価格キャップ」の導入やロシアによる報復的な禁輸措置、供給途絶が値上がり要因となる。一方で景気後退懸念は下落につながる。

2022年後半の世界の石油需給バランスは供給超過が継続するとして、2022年の

需要は新型コロナウイルス禍からの回復で前年比170万バレル増の9900万バレルとなり、第4四半期には1億バレルに達する。ただ生産は500万バレル増の1億バレルと需要を上回る。ロシアの生産量は減少するものの、サウジアラビアや米国がそれぞれ140万〜150万バレル程度増産するほか、石油備蓄放出で供給が増える。

OPEC（石油輸出国機構）とロシアなどの産油国で構成するOPECプラスについては、2022年後半の生産量が前年同期比で

200万バレル増加。生（連邦）がけん引する。産目標の未達国が多く、このため余剰生産能力は低く、供給途絶に対する対応能力は脆弱

（せいじやく）とした。OPECプラスは3日に会合を開催するが、森川氏は10万〜20万バレル程度の小幅増産か増産を見送る可能性を指摘した。需要の先行き不透明感と余剰生産能力の低さに加え、サウジと米国との関係冷え込みやロシアとの関係維持といった判断も影響するのではないかとの見方を示した。ただ追加増産を見送った場合でも、世界経済の悪化を背景に夏までは「価格に下方圧力がかかりやすい状況が続くのではないか」と述べた。

（せいじやく）とした。OPECプラスは3日に会合を開催するが、森川氏は10万〜20万バレル程度の小幅増産か増産を見送る可能性を指摘した。需要の先行き不透明感と余剰生産能力の低さに加え、サウジと米国との関係冷え込みやロシアとの関係維持といった判断も影響するのではないかとの見方を示した。ただ追加増産を見送った場合でも、世界経済の悪化を背景に夏までは「価格に下方圧力がかかりやすい状況が続くのではないか」と述べた。





## サウジ産原油値下がり 7月積み 3カ月ぶり、景気懸念で

輸入原油が3カ月ぶりに値下がりした。サウジアラビア産の代表油種「アラビアンライト」の7月積み価格は1バレル109.66ドルで、2012年4月以来の高値だった6月積みと比べ7.82ドル（6.7%）下がった。世界経済の後退懸念から原油の国際相場が急落した影響を受けた。

日本の石油会社が長期契約で輸入する原油は直接取引（ダイレクト・ディール=DD）原油と呼ばれ、アジア指標であるドバイ原油とオマーン原油の平均価格に調整金を加減し、毎月価格を見直す。7月は両原油の月間平均価格が下がる一方、サウジ国営石油会社サウジアラムコは7月積みのアジア向け原油に適用する調整金を引き上げており、合算した下げ幅は圧縮された。

原油の国際価格は7月初め頃まで110ドル近辺で推移していたが、7月中旬にかけて90ドル台まで下落。一時ロシアによるウクライナ侵攻開始直後の2月下旬以来4カ月半ぶりの低水準を付けた。

米物価指標が予想を上回るなどのインフレ圧力の高まりで、米連邦準備理事会（FRB）をはじめとする各国の中央銀行が利上げを一段と加速するとの思惑が強まった。世界景気が後退に向かい原油需要が減るとの見方が強まり、欧米市場やアジア市場で原油価格が急落した。

---

サウジアラビア産の 7月積みDD原油	
〔ドル/バレル、カッコ内は前〕 〔月比上昇率%、▲は下落〕	
エクストラライト	110.31(▲6.3)
ライト	109.66(▲6.7)
ミディアム	109.31(▲6.9)
ヘビー	107.96(▲7.0)

---



## 内航船燃料価格、27%高を提示 7～9月の適合油

藤井石油（東京・中央）は7～9月期の内航船向け燃料価格の引き上げを提示した。国際海事機関（IMO）の新規制に対応した硫黄分0.5%以下の「適合油」の参考仮価格は、1キロリットル13万3480円と前期（4～6月期）比2万8180円（27%）高い。適合油の価格は、石油会社と海運会社の代表企業で四半期ごとに交渉する。



## 国交省／40年までの道路施策行程表作成、DXと脱炭素に重点

国土交通省は2日、2040年までに展開する道路施策のロードマップ（行程表）をまとめた。DXの柱として道路空間の現況を電子空間にリアルタイムで再現する「xROAD（クロスロード）」の実装を推進。電子情報を道路施設の老朽化対策や維持管理の効率化などに役立てる。脱炭素関連では太陽電池を組み込んだ舗装の技術課題を24年度までに確認し、実用化の可能性を探っていく。＝2面に主要施策一覧

社会資本整備審議会（社整審、国交相の諮問機関）道路分科会基本政策部会（部会長・石田東生筑波大学名誉教授・特命教授）の会合を同日に東京都内で開き、国交省が示した行程表の案を大筋で了承した。

xROADは国土地理院の地図などを基本に、道路空間の現況を電子空間で再現できるデータベース（DB）。先月、道路施設の14年度以降の法令定期点検で得られたメンテナンス情報をオープンデータ化した。23年度にはこのデータを活用し維持管理作業を効率化する「発注者支援アプリ」の開発に着手。構造物の劣化箇所の写真を撮ってAIに入力すれば、DB内から類似の対策事例を探し出し表示するようなアプリを想定している。

今後は道路の3D点群データもDBに取り入れアプリの機能向上を目指す。25年度までに国管理道路の全てで取得しオープンデータ化する計画。国交省は地下にある占用物件の情報や、地方道の維持管理情報も本年度以降収集し、随時DBに追加する方針だ。

脱炭素化への対応も道路分野の喫緊課題と位置付ける。海外で実用化されている太陽電池を組み込んだ道路舗装システムの本格導入に向け課題を洗い出す。技術や工法を検証する「導入促進機関」として国土技術研究センター（JICE、徳山日出男理事長）を選定しており、24年度までに検証結果をまとめる。

走行中の電気自動車（EV）に道路側からワイヤレスで給電する技術の実用化も検討。既に民間企業と連携し実現可能性調査を展開している。20年代半ばの実証実験開始を見据え、取り組みを加速する。

DXと脱炭素化のロードマップ

（国交省資料を基に作成）

	2022	2023	2024～ (2020年代)	中長期的な取り組み (2030年代)
データの 構築と 活用	xROAD試行版を作成、 一部データのオープン化	xROADのさらなる充実	地下占用物件の位置情報や地方道のデータ取得等 データのさらなるオープン化 道路管理アプリケーションの作成に着手	
	国管理道路全線でMMS3D点群データ等を取得(2025年度完了)			
	MMS3D点群データを公開		民間企業等によるアプリケーション開発	
	緊急輸送道路の必要区間約にCCTV設置(2025年度完了)			
グリーン 社会の 実現	EV充電施設の公道設置手引きの策定		EV充電施設の公道設置の促進	
	走行中ワイヤレス給電の研究の支援		公道等での実証実験	
	道路における太陽光発電施設設置のための技術指針の策定・周知・導入促進			
	太陽電池を組み込んだ道路舗装システムの技術検証		道路における再生エネルギーの活用	
	道路照明高度化実証実験	道路照明設置基準(案)等の改訂	道路照明の省エネ化の促進	